

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年1月1日
(第51期) 至 平成23年12月31日

株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

(E05099)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライフプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【事業年度】	第51期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 若松 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 若松 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 （大阪市福島区福島六丁目14番1号） 株式会社大塚商会神奈川営業部 （横浜市神奈川区金港町3番地3） 株式会社大塚商会京葉営業部 （千葉県船橋市葛飾町二丁目340番） 株式会社大塚商会北関東営業部 （さいたま市中央区上落合八丁目1番19号） 株式会社大塚商会神戸支店 （神戸市中央区磯上通八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	469,481	467,154	429,927	463,493	478,215
経常利益 (百万円)	30,520	27,628	16,427	19,508	23,315
当期純利益 (百万円)	18,856	14,371	8,782	10,631	12,744
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	12,745
純資産額 (百万円)	88,000	97,790	102,779	108,931	117,385
総資産額 (百万円)	200,383	196,946	198,076	213,401	229,610
1株当たり純資産額 (円)	2,761.20	3,065.54	3,219.46	3,425.67	3,690.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	596.69	454.76	277.92	336.42	403.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	596.56	454.53	277.82	336.28	403.10
自己資本比率 (%)	43.5	49.2	51.4	50.7	50.8
自己資本利益率 (%)	23.6	15.6	8.8	10.1	11.3
株価収益率 (倍)	16.1	8.9	16.7	16.5	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,654	13,347	15,982	17,851	23,158
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,555	△6,960	△4,927	△7,527	△4,604
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,271	△4,591	△5,417	△5,205	△4,229
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,374	27,169	32,806	37,924	52,320
従業員数 (人)	7,995	8,202	8,278	8,240	8,185
(外、平均臨時雇用者数)	(1,407)	(1,365)	(1,240)	(1,093)	(1,102)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	437,616	437,103	401,937	432,919	444,625
経常利益 (百万円)	28,334	25,974	15,271	18,282	21,628
当期純利益 (百万円)	18,334	13,900	8,220	10,018	12,519
資本金 (百万円)	10,374	10,374	10,374	10,374	10,374
発行済株式総数 (千株)	31,667	31,667	31,667	31,667	31,667
純資産額 (百万円)	83,899	93,125	97,433	103,346	111,540
総資産額 (百万円)	191,470	188,687	188,575	204,098	217,797
1株当たり純資産額 (円)	2,654.87	2,946.87	3,083.19	3,270.31	3,529.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	130 (-)	130 (-)	130 (-)	135 (-)	155 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	580.15	439.86	260.13	317.03	396.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	49.4	51.7	50.6	51.2
自己資本利益率 (%)	23.8	15.7	8.6	10.0	11.7
株価収益率 (倍)	16.5	9.2	17.8	17.5	13.4
配当性向 (%)	22.4	29.6	50.0	42.6	39.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,585 (1,184)	6,736 (941)	6,778 (833)	6,760 (742)	6,684 (708)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額155円には、記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

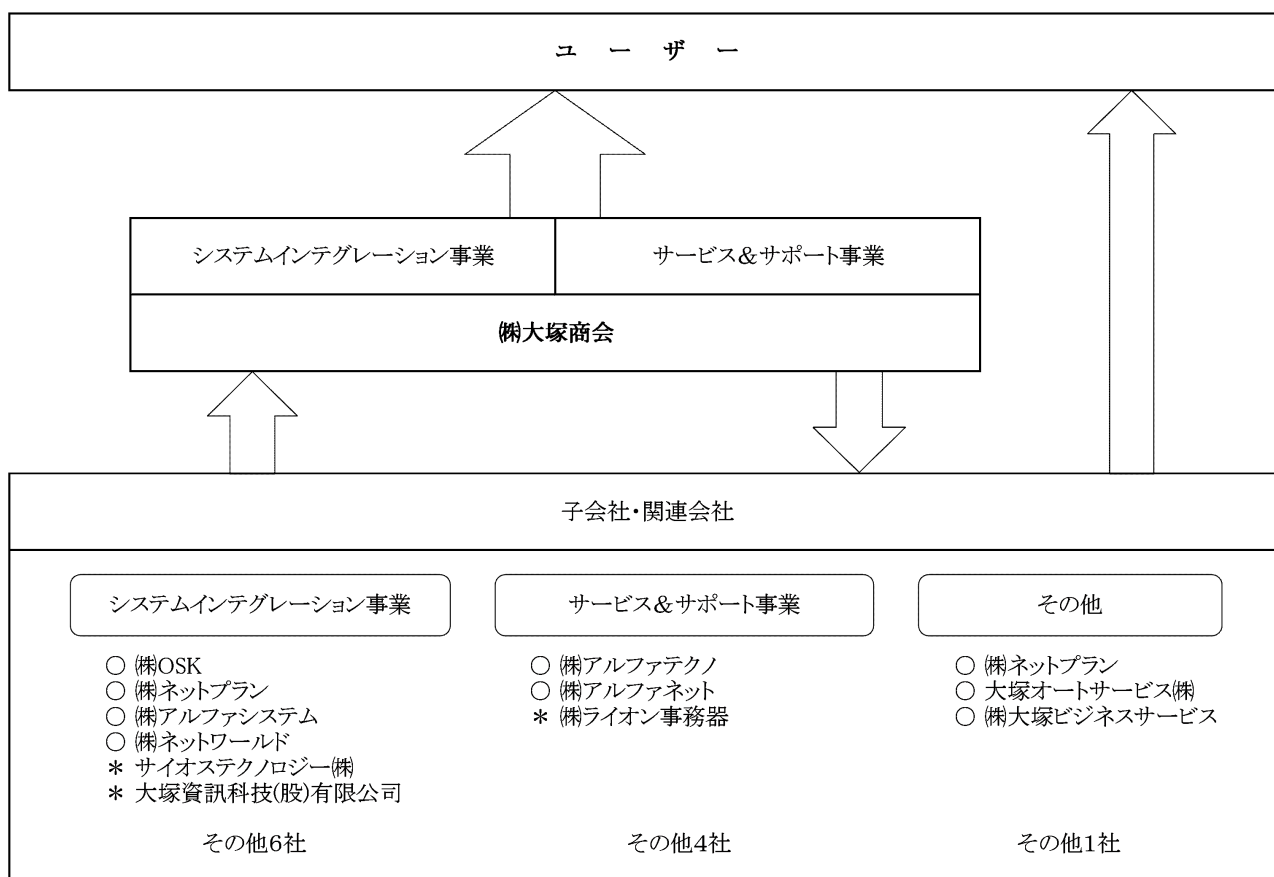
年月	事項
昭和36年	7月 複写機及びサプライ商品の販売を目的として、東京都千代田区に大塚商會を創業 12月 法人組織に改め、株式会社大塚商會を設立
昭和37年	12月 都内拠点展開の第1号店として、東京都品川区に大森支店を開設
昭和40年	3月 大阪市大淀区（現北区）に大阪支店（現関西支社）を開設
昭和43年	7月 東京都千代田区に本社ビル竣工、本店所在地を移転
昭和45年	8月 電算機事業を開始
昭和54年	10月 自社開発の業務用パッケージソフト「SMILE」の販売開始
昭和56年	7月 パソコン及びワープロ専用機の販売開始
昭和57年	5月 「OAセンター」の地区展開及び教育ビジネスを開始
昭和59年	2月 CADシステム事業を開始 7月 大塚システムエンジニアリング株式会社（現株式会社OSK）を設立
昭和60年	2月 ホテル事業を開始
昭和62年	1月 大塚オートサービス株式会社を設立 7月 ネットワーク事業を開始
平成 2年	4月 企業向けの会員制サポート「トータルαサービス」（現おたすけくん）を開始 8月 株式会社ネットワールドを設立
平成 5年	5月 株式会社富士見建設（現株式会社ネットプラン）を子会社とする
平成 7年	6月 商用インターネット接続サービス「α-Web」を開始
平成 8年	2月 株式会社アルファテクノを設立 9月 インターネットを利用したECショップを開始 11月 株式会社アルファシステムを子会社とする
平成 9年	5月 株式会社テンアートニ（現サイオステクノロジー株式会社）を設立 7月 株式会社長島企画（現株式会社大塚ビジネスサービス）を子会社とする 8月 台湾に震旦大塚股份有限公司（現大塚資訊科技股份有限公司）を設立 10月 顧客の仕様に基づいたコンピュータの受注仕様組立を目的に、東京CTOセンターを開設 10月 株式会社アルファネットワーク24（現株式会社アルファネット）を設立
平成10年	12月 東京CTOセンターにて「ISO9002」を取得
平成11年	2月 会員制通信販売「たのメール」（現たのめーる）の販売開始 11月 ASP事業としてのホスティングサービス「α-MAIL」の販売開始 11月 ドキュメント・ソリューション事業「ODS2000」（現ODS21）を開始
平成12年	7月 「大塚インターネットデータセンター」を開設 7月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 12月 主要14事業所で「ISO14001」を取得（現25事業所で取得）
平成13年	9月 情報セキュリティビジネス「OSM」を開始
平成15年	2月 東京都千代田区に本社ビルを竣工し、本店所在地を移転 4月 トータルαサポートセンター（現たよれーるコールセンター）が、ヘルプデスク協会（米国）から日本初の「HDI組織認定」を取得
平成16年	8月 株式会社テンアートニ（現サイオステクノロジー株式会社）が東証マザーズに株式を上場
平成17年	10月 財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定を取得
平成18年	4月 欧智卡信息系统商貿（上海）有限公司を設立 8月 サービス&サポート事業を「たのめーる」と「たよれーる」の2大ブランドに集約
平成19年	10月 「SMILEシリーズ」のブランドをOSKに一本化
平成20年	5月 株式会社ライオン事務器と業務・資本提携
平成21年	2月 「たよれーるマネジメントサービスセンター」開設
平成22年	8月 創業50周年に向けて植樹活動やLED街路灯整備等の社会貢献活動を推進
平成23年	4月 全館LED照明を導入した横浜ビル竣工 7月 創業50周年

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社大塚商会（当社）及び子会社12社（うち連結子会社8社）と関連会社10社（うち持分法適用会社3社）の計23社により構成されており、情報システムの構築・稼働までを事業領域とするシステムインテグレーション事業と、システム稼働後のサポートを事業領域とするサービス&サポート事業を主な事業としております。

当社、主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。

セグメントの名称		事業内容
報告セグメント	システムインテグレーション事業	コンサルティング、ハードウェア・ソフトウェア販売、受託ソフトウェア開発、機器の搬入設置・ネットワーク工事等
	サービス&サポート事業	オフィスサプライ供給、保守サービス、業務支援サービス等
その他		ビル保守・管理、自動車整備・板金、保険代理店業、DM作成・発送代行、情報管理・処理等



○印は、連結子会社 *印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱OSK	東京都墨田区	400	システムインテグ レーション事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱ネットプラン	東京都新宿区	499	システムインテグ レーション事業及 びその他	100.0	電気通信工事・内装工事の 委託・建物の保守管理等の 委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファシステム	東京都文京区	80	システムインテグ レーション事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任なし 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱ネットワールド	東京都千代田区	585	システムインテグ レーション事業	81.5	ネットワーク関連商品の仕 入等 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし
㈱アルファテクノ	千葉県習志野市	50	サービス&サポー ト事業	100.0	パソコン周辺機器修理等の 委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファネット	東京都文京区	400	サービス&サポー ト事業	100.0	ネットワークシステムのサ ポート委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
大塚オートサービス㈱	東京都足立区	50	その他	100.0	自動車の整備・車検等の委 託 役員の兼任なし 貸付金あり 設備の賃貸借なし
㈱大塚ビジネスサービス	千葉県柏市	50	その他	65.0	DMの作成・発送代行等の 委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) サイオステクノロジー(株)	東京都港区	1,481	システムインテグ レーション事業	47.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし
大塚資訊科技(股)有限 公司	台湾省新北市	百万NT\$ 168	システムインテグ レーション事業	38.2	CAD/CAMシステムの仕入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
(株)ライオン事務器	大阪府東大阪市	2,677	サービス&サポー ト事業	40.4	事務用品・オフィス家具の 仕入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記会社は、すべて特定子会社に該当していません。
3. サイオステクノロジー(株)、及び(株)ライオン事務器は有価証券報告書を提出しております。
4. 上記会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 議決権の所有割合(%)は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

会社名	セグメントの名称	従業員数（人）	
(株)大塚商会	システムインテグレーション事業 及びサービス&サポート事業	6,684	(708)
(株)OSK	システムインテグレーション事業	235	(20)
(株)ネットプラン	システムインテグレーション事業 その他	73 20	(11) (1)
(株)アルファシステム	システムインテグレーション事業	165	(9)
(株)ネットワールド	システムインテグレーション事業	313	(25)
(株)アルファテクノ	サービス&サポート事業	312	(114)
(株)アルファネット	サービス&サポート事業	313	(164)
大塚オートサービス(株)	その他	25	(6)
(株)大塚ビジネスサービス	その他	45	(44)
合計		8,185	(1,102)

- (注) 1. 提出会社において特定のセグメントに区分できないため、セグメント別の記載を省略し、それぞれ会社別に記載しております。
2. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 連結会社間の出向者は、出向先の会社で集計しております。
4. 当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。
5. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結会社からの派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,684(708)	38.2	14.3	7,651,348

- (注) 1. 特定のセグメントに区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 当社から社外への出向者6名を除き、社外から当社への出向者13名を含みます。
5. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結子会社からの派遣社員268名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、当初回復基調で推移していましたが、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱や原発事故発生による電力不足から、生産活動の低下や自粛ムードが起り国内経済に大きな影響を及ぼしました。このサプライチェーンの問題は徐々に解消に向かいましたが、電力不足問題は依然として継続しています。また年後半には、タイ洪水被害の影響で一部業界において部品などの供給問題が発生しました。一方、新興国の経済成長や米国経済の回復を背景に順調であった世界経済は、欧州の財政問題や米国経済の停滞により先行きが不透明となり、一層の円高や株安などが起こりました。

以上のような経済状況にあって国内企業のIT投資は、多くの企業が慎重な姿勢をとるもののシステムの更新や節電対策、BCP（事業継続計画）構築、タブレット端末の活用などによる新たな需要が発生し、持ち直しの動きがでてきました。

このような環境において当社グループは、「お客様の信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を平成23年度のスローガンに掲げ、お客様との接点を強化しコスト削減、生産性向上、競争力強化に繋がるシステム提案を積極的に行いました。また複数の製品やサービスを組み合わせたバック商材の整備・拡充、魅力ある保守サービスの開発などストックビジネスの充実を通じて、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築することによる収益基盤の強化を図りました。さらに震災後は、被災機の代替機貸し出しや一部サービスの無償提供により被災地企業を支援するとともに、新たなIT需要に応えるための節電対策ソリューションやBCPソリューションの提案を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,782億15百万円（前年同期比3.2%増）となりました。利益につきましては、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費のコントロールにより、営業利益230億95百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益233億15百万円（前年同期比19.5%増）、当期純利益127億44百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、東日本大震災とタイ洪水被害による影響もありましたが、企業におけるシステム更新需要やIT投資に積極的な企業の需要を掴み、パソコンやサーバ、複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は2,625億8百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、震災後の計画停電や自粛ムードの影響を受けた商品やサービスもありましたが、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる（*1）」を堅調に伸ばし、保守等についても微増となり、売上高は2,145億76百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

*1 たのめーる＝MRO（Maintenance, Repair and Operation：消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと）事業の中核を担う事業ブランド。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて143億95百万円増加し、523億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は、税金等調整前当期純利益223億50百万円、減価償却費59億44百万円等があったものの、法人税等の支払額94億44百万円等の支出により、231億58百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得24億59百万円、ソフトウェアの取得25億22百万円等により46億4百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、配当金の支払42億64百万円等により、42億29百万円の純支出となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて82億29百万円増加し、185億53百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションからシステム導入後のサポート等であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	187,409	100.3
サービス&サポート事業 (百万円)	89,566	102.7
その他 (百万円)	15	28.2
合計 (百万円)	276,991	101.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は仕入価額によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	262,508	103.5
サービス&サポート事業 (百万円)	214,576	103.2
その他 (百万円)	1,130	58.2
合計 (百万円)	478,215	103.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・ グループ経営力の強化
- ・ 各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・ サービス開発体制の強化
- ・ ワンストップ運営体制の強化
- ・ 人材の育成

に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売についての主な提携

該当事項のうち重要なものはありません。

(3) その他の主な業務提携

該当事項のうち重要なものはありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、当社及び研究開発を担当する子会社である株式会社OSKが主な対象会社となり、当連結会計年度における研究開発費の総額は、2億17百万円であります。

なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

当社グループでは、コンピュータシステムのソフトウェアに関する以下のテーマについて研究開発を行っております。その目的は、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を取り入れ、高機能、高品質で先進的な製品を開発することにあります。この他、システムエンジニアのシステムサポート活動の効率アップを図るために、ソフトウェアの生産効率化ツールの開発にも取り組んでおります。

①新しい情報技術や新製品の利用・活用に関する調査研究

②オリジナルソフトウェア製品の開発

- ・業種・業務パッケージソフトの新製品開発と既存製品の改良
- ・統合グループウェア関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良

③受託ソフトウェアの開発における生産性向上、高品質化、標準化のための開発ツールの研究及び開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上状況)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度比147億22百万円増の4,782億15百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。売上高の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要

(1) 業績」に記載しております。

(損益の状況)

利益につきましては、売上高の伸長による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益230億95百万円（前連結会計年度比21.5%増）、経常利益233億15百万円（前連結会計年度比19.5%増）、当期純利益127億44百万円（前連結会計年度比19.9%増）となり、1株当たり当期純利益は403.28円となりました。

(財政状態の分析)

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は2,296億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ162億9百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金などが増加したことにより1,660億68百万円と前連結会計年度末比178億17百万円増加しました。固定資産は、635億42百万円と前連結会計年度末比16億8百万円減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は1,122億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億54百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金などの増加により1,081億80百万円と前連結会計年度末比70億69百万円増加しました。固定負債は、40億43百万円と前連結会計年度末比6億85百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより1,173億85百万円と前連結会計年度末に比べ84億54百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は50.8%となり、前連結会計年度末より0.1ポイント向上いたしました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、欧州景気減速の影響や円高により輸出や生産が弱い動きを継続した後、震災の復旧・復興需要により年後半から企業の設備投資も緩やかに持ち直すものと考えられます。また世界経済は、新興国経済の復調など期待できるものの、欧州の金融問題への懸念など不透明な状況にあります。

このような経済環境のもとで、企業のIT投資は慎重さを伴いながらも、底堅く推移するものと予想されます。西暦2000年問題対応のために導入したシステムの更新需要二巡目、IPv6対応等による買い換え・更新需要、タブレット端末の活用などによるIT市場の活性化や新たな市場の創出が期待されています。また昨年に引き続き、省電力パソコンやサーバの導入、サーバの統合化、省電力機器やLED照明を利用したBEMS（ビルエネルギー管理システム）の導入など電力使用量削減と、バックアップサービスやASPなどのデータセンター利用によるBCP対策が企業に必要とされています。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、オフィスを元気にする」を平成24年度のスローガンに掲げ、地域密着型運営体制のさらなる強化のもと、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、生産性向上、投資対効果、電力使用量削減効果の高いシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充による品揃えの強化、魅力ある保守サービスの開発等ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の強化を図ります。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(*1)」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

*1 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

なお、本有価証券報告書に記載しております見通しなど将来についての事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため、49億82百万円の設備投資を行いました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

システムインテグレーション事業では、主に営業支援環境強化、社内インフラ整備などのため28億2百万円の設備投資を実施しました。

サービス&サポート事業では、主にネットワークサポートやシステム運用支援などの社内インフラ強化のため19億61百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成23年12月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社他 (東京都千代田区他)	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	10,142 (833)	7,638	10,519	1,928	22,590	2,095
首都圏グループ (東京都千代田区他)	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	7,297 (1,586)	5,293	3,088	471	10,857	2,818
関西支社 (大阪市福島区他)	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	1,882 (368)	1,624	924	99	2,906	931
支店 (名古屋市中区他)	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	57 (497)	—	—	42	99	699
ホテル事業部 (静岡県熱海市他)	サービス&サポート事業	4,027 (12)	52,443	1,320	99	5,447	141

(2) 子会社

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	子会社数	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
システムインテグレーション事業	4	システムインテグレーション事業関連設備	95 (532)	—	—	155	251	786
サービス&サポート事業	2	サービス&サポート事業関連設備	22 (161)	—	—	65	88	625
その他	3	その他の関連設備	309 (27)	2,142	624	73	1,007	90

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品並びにリース資産であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 提出会社本社他には本社機能を営む事業所が含まれています。
 4. 提出会社の首都圏グループ、関西支社には、配下の部・支店を含んでおります。
 5. 提出会社の支店には、札幌支店（札幌市中央区）、仙台支店（仙台市宮城野区）、中部支店（名古屋市中区）、京都支店（京都市中京区）、神戸支店（神戸市中央区）、広島支店（広島市中区）、九州支店（福岡市博多区）等を含んでおります。
 6. 提出会社のホテル事業部には、ニューさがみや（静岡県熱海市）、琵琶レイクオーツカ（滋賀県大津市）、一宮シーサイドオーツカ（千葉県長生郡）、いじか荘（三重県鳥羽市）を含んでおります。
 7. 主要な賃借設備の年間賃借料を（ ）内に外書きで表示しております。
 8. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	内容	台数	年間賃借料及びリース料 (百万円)
システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	コンピュータ	一式	129
システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	車 両	2,193台	521

(2) 子会社

金額的な重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修、除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年3月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,667,020	31,667,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成12年7月14日 （注）	3,000	31,667	6,375	10,374	13,470	16,254

（注）有償・一般募集

発行価額	4,250円
資本組入額	2,125円
発行価格	7,000円

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	62	26	72	289	-	4,331	4,780	-
所有株式数 （単元）	-	66,234	699	101,283	68,940	-	79,449	316,605	6,520
所有株式数の割合（%）	-	20.92	0.22	31.99	21.77	-	25.09	100	-

（注）自己株式65,855株は、「個人その他」に658単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	9,788	30.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,633	5.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,231	3.88
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,138	3.59
大塚 裕司	東京都新宿区	946	2.99
大塚 厚志	東京都目黒区	945	2.98
大塚 実	東京都目黒区	945	2.98
大塚 照恵	東京都練馬区	645	2.03
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11 169 KINGDOM OF SAUDI A RABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	533	1.68
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8 070 BERTRANGE, LUXEMBO URG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	354	1.12
計	—	18,163	57.35

(注) フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成23年2月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラ スタワー	1,560	4.93
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	119	0.38

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,800 (相互保有株式) 普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,593,400	315,934	—
単元未満株式	普通株式 6,520	—	—
発行済株式総数	31,667,020	—	—
総株主の議決権	—	315,934	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式、相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	55株
相互保有株式	
(株)キャット (他人名義)	69株

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2-18-4	65,800	—	65,800	0.20
株式会社キャット	東京都豊島区高田1 -36-26	—	1,300	1,300	0.00
計	—	65,800	1,300	67,100	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	137	780,080
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	65,855	—	65,855	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、事業年度における配当回数につきましては、通期の業績を踏まえて、年1回としております。

このような方針に基づき、当事業年度の株主配当金につきましては、1株当たり配当金を155円（普通配当145円及び創立50周年記念配当10円）とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきました。この結果、当事業年度の配当性向は39.1%となりました。

なお、当社における剰余金の期末配当の決定機関は、定時株主総会であります。また当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月28日 定時株主総会決議	4,898	155

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	12,900	9,460	6,200	7,150	6,170
最低(円)	9,430	3,870	3,070	4,605	4,100

(注) 最高・最低価格は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,370	5,510	5,420	5,600	5,660	5,420
最低(円)	5,020	4,715	4,960	5,260	5,000	5,140

(注) 最高・最低価格は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	マーケティング 本部長	大塚 裕司	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和55年12月 株式会社リコー入社 昭和56年11月 当社入社 平成4年3月 取締役就任 平成5年3月 常務取締役就任 平成6年3月 専務取締役就任 平成7年3月 取締役副社長（代表取締役）就任 平成12年8月 大塚装備株式会社 代表取締役社長 （現任） 平成13年8月 取締役社長（代表取締役）就任 平成18年3月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	946
取締役兼 専務執行役員	技術本部長	濱田 一秀	昭和23年5月23日生	昭和48年9月 当社入社 平成5年12月 名古屋支店長 平成7年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 平成20年3月 取締役兼専務執行役員就任（現任）	(注) 2	19
取締役兼 専務執行役員	営業本部長、マ ーケティング副 本部長	片倉 一幸	昭和27年6月11日生	昭和51年3月 当社入社 平成8年10月 CAD販売促進部長 平成9年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 平成20年3月 取締役兼専務執行役員就任（現任）	(注) 2	10
取締役兼 専務執行役員	MRO事業部 長、たのめる マーケティング 部長	高橋 俊泰	昭和25年11月7日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年7月 MRO事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼常務執行役員就任 平成22年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 平成23年3月 取締役兼専務執行役員就任（現任）	(注) 2	16
取締役兼 上席 常務執行役員	ビジネスパート ナー事業部長、 ホテル事業部担 当	塩川 公男	昭和25年7月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成6年3月 福岡支店長 平成8年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 平成19年3月 取締役兼常務執行役員就任 平成22年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 （現任）	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行役員	関西支社長、エ リア部門長、大 阪北営業部長、 エリアプロモー ション部担当	矢野 克尚	昭和30年6月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年7月 LA事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 平成22年3月 取締役兼主席執行役員就任 平成23年3月 取締役兼常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	6
取締役兼 常務執行役員	プロジェクト推 進室長、監査室 長	齋藤 廣伸	昭和24年7月17日生	昭和43年8月 当社入社 平成12年10月 経営企画室長 平成15年7月 執行役員就任 平成19年3月 取締役兼上席執行役員就任 平成23年3月 取締役兼常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	30
取締役兼 常務執行役員	経営管理本部長、 経理部長、 業務管理部長	若松 康博	昭和24年10月8日生	昭和47年3月 神戸生絲株式会社入社 昭和60年4月 当社入社 平成10年3月 経理部長 平成15年7月 執行役員就任 平成20年3月 取締役兼上席執行役員就任 平成23年3月 取締役兼常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	5
取締役兼 上席執行役員	北関東営業部長	山 幸司	昭和26年10月25日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年10月 大手事業部長 平成15年7月 執行役員就任 平成19年3月 取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注) 2	7
取締役兼 上席執行役員	CAD部門長、 CADプロモー ション部長	鶴見 裕信	昭和30年7月23日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年11月 震旦大塚(股)有限公司(現、大塚 資訊科技(股)有限公司) 董事長 (現任) 平成16年7月 執行役員就任 平成18年3月 上席執行役員就任 平成22年3月 取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注) 2	5
取締役兼 上席執行役員	システム部門 長、本部SI統 括部長、システ ムプロモーショ ン部長	広瀬 光哉	昭和30年10月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年4月 業種販売促進部長 平成15年7月 執行役員就任 平成18年3月 上席執行役員就任 平成23年3月 取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注) 2	5
取締役兼 上席執行役員	技術副本部長、 TCソリューション 部門長、 テクニカルソリ ューションセン ター長、サービ スセンター長	桜井 実	昭和32年3月27日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年7月 テクニカルソリューションセンター 長 平成17年3月 執行役員就任 平成22年3月 上席執行役員就任 平成23年3月 取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中野 清	昭和26年2月28日生	昭和48年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和56年4月 当社入社 平成8年7月 福岡支店長 平成18年3月 執行役員就任 平成22年3月 参与就任 平成23年3月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	6
監査役		牧野 二郎 (注) 1	昭和28年5月14日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成2年8月 牧野総合法律事務所(現牧野総合法律事務所弁護士法人)開設 平成16年3月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		杉山 幹夫 (注) 1	昭和23年2月22日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和55年6月 税理士登録 昭和59年1月 森公認会計士共同事務所・杉山税理士事務所(現杉山公認会計士事務所)開設 所長 (現任) 平成元年4月 医業経営コンサルタント(経営)登録 平成19年3月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		仲井 一彦 (注) 1	昭和26年8月31日生	昭和51年8月 監査法人中央会計事務所入所月 昭和56年3月 公認会計士登録月 平成7年11月 中央監査法人代表社員月 平成17年3月 税理士登録月 仲井一彦税理士事務所開設所長 (現任) 平成19年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員月 平成22年7月 仲井一彦公認会計士事務所開設所長 (現任) 平成23年6月 日本アンテナ株式会社監査役(現任)月 平成24年3月 当社監査役就任(現任)月	(注) 4	—
計						1,080

- (注) 1. 監査役の牧野二郎、杉山幹夫、仲井一彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年3月29日開催の定時株主総会で選任後、平成24年度に関する定時株主総会の終結の時まで
 3. 平成23年3月29日開催の定時株主総会で選任後、平成26年度に関する定時株主総会の終結の時まで
 4. 平成24年3月28日開催の定時株主総会で選任後、平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで
 5. 当社は、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化をより一層図るため、平成15年7月より執行役員制度を導入しております。各執行役員は上記の取締役兼務者のほか、次の者で構成されております。

役名	職名	氏名
主席執行役員	LA事業部長、LA事業部広域グループ長	田中 修
主席執行役員	経営管理本部長補佐、人事総務部長、関西管理部長	森谷 紀彦
上席執行役員	中央第一営業部長	藤野 卓雄
上席執行役員	神奈川営業部長	奥山 和悦
上席執行役員	システム副部門長、総合プロモーション部長	水谷 亮介
上席執行役員	APソリューション部門長、アプリケーションソリューションセンター長、SPサポート部長、CADソリューションセンター長	村上 倫明
上席執行役員	共通基盤プロモーション部長、プロダクトプロモーション部長、ブランド戦略室長	後藤 和彦
上席執行役員	トータルソリューショングループ長、SPR・CRMセンター長、ODSプロモーション部長	大谷 俊雄
上席執行役員	大阪南営業部長	西岡 績
上席執行役員	サポートセンター部門長、たよれーるコールセンター長、保守管理センター長	関口 淳一
執行役員	通信ネットワーク部門長、通信ネットワークプロモーション部長	植野 弘治
執行役員	中央第二営業部長	三浦 秀明
執行役員	城西営業部長	小瀬村 聖
執行役員	環境管理室長、社長室長	安達 美雄
執行役員	商品部長、物流推進部担当	本多 豊
執行役員	MRO事業部長補佐、MRO営業部長	松本 周市
執行役員	ビジネスパートナー事業部長補佐、ビジネスパートナー事業部東日本営業部長、BPMRO営業部長	長坂 英夫
執行役員	多摩営業部長	清野 憲秀
執行役員	経営計画室長	斉藤 健治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、以下のミッションステートメントに定める企業倫理と遵法に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

<ミッションステートメント>

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・ 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・ 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・ 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・ 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 企業統治の体制及びその体制を採用する理由

当社は会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を設置しております。

当社の事業領域は多岐にわたっており、これらの領域を理解し、またIT産業に精通していることが重要であるため、社外取締役を主体としたガバナンス体制は適していないと判断しており、監査役制度を採用しております。

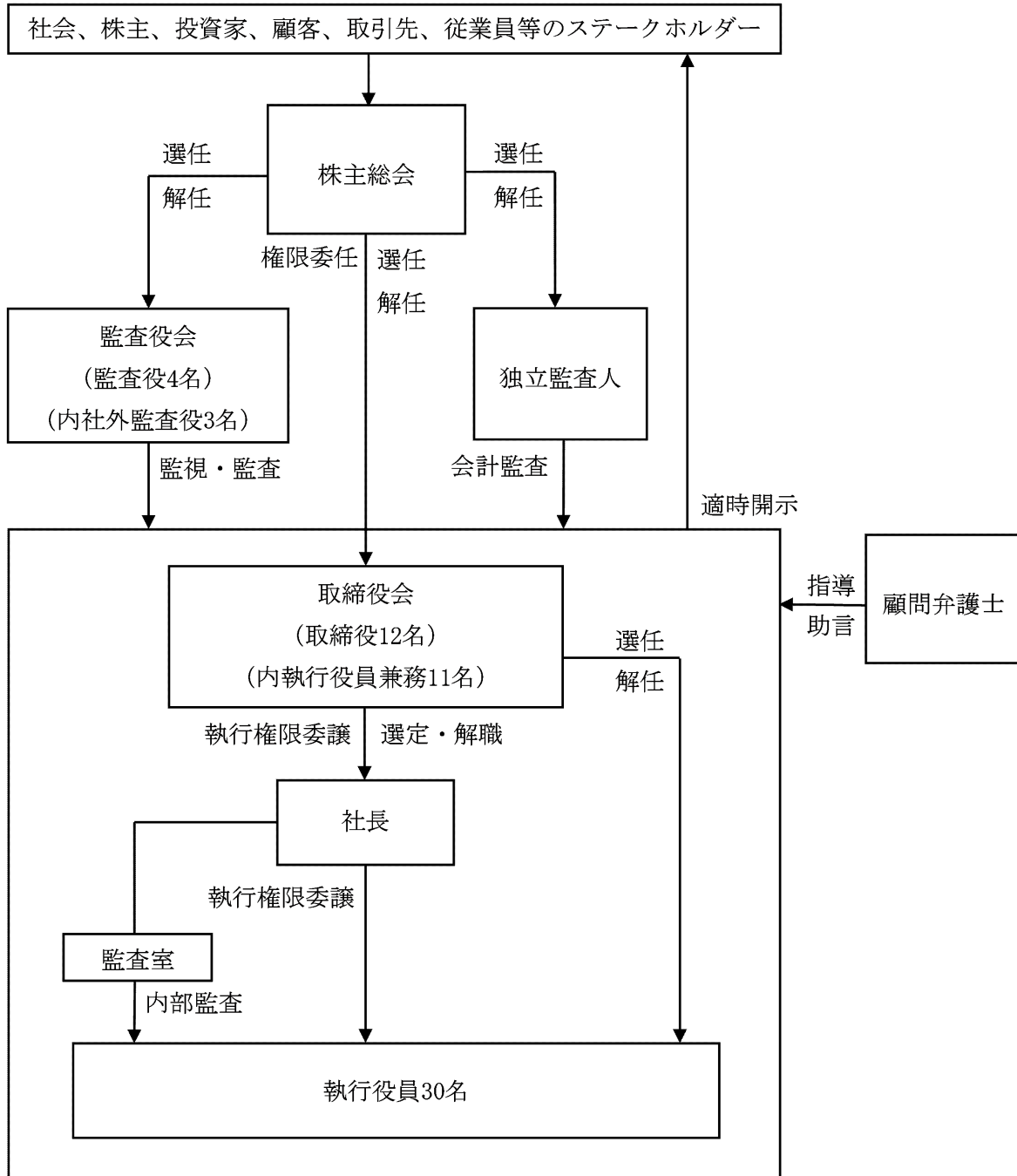
取締役会は、毎月1回定時開催し、法令及び定款の規定により取締役会の決議を要する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、執行役員制度を導入することにより、取締役会で選任された執行役員が業務執行機能を担い、取締役会及び監査役が業務執行の監督機能を担うことで、執行と監督の分離を図り、業務執行の意思決定の迅速化及び取締役会の監督機能の強化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成しております。取締役会等、重要な会議体へ出席して適宜助言・勧告を行い、経営の適正な監視及び取締役の職務執行を厳正に監査しております。

さらに、グループ企業の経営トップ（特別執行役員）で構成される「グループ経営者会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

ロ. 図表

当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下のとおりです。



ハ. 内部統制システム整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に従い、取締役会において、業務の適正を確保するための体制の基本方針を次のとおり決議いたしました。

○内部統制システムの基本方針

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ミッションステートメントをコンプライアンス体制の基礎として、取締役はその遵守及び推進に率先垂範して取り組む。

取締役及び使用人は、継続的なコンプライアンス教育による意識改善、内部監査による業務改善、内部通報制度の適切な活用等を通じてコンプライアンス体制の向上を図り、職務執行の法令及び定款への適合を確保することに努める。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報（文書または電磁的記録）及びその他の重要な情報を、法令及び社内規程に基づき、適切に保存、管理する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内規程に則してリスク管理体制の整備を進め、経営成績、財政状態等に影響を及ぼすリスクを識別、分析及び評価し、適切な対応を行う。

不測の事態が生じた場合には、対策本部を設置し、リスク情報を集約し、迅速かつ適切な対応策を講じる。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、決議及び業務執行状況の監督を行う。また、意思決定の妥当性を高めるための会議体についてその開催及び付議基準を明確化し、業務執行の詳細を「職務権限規程」及び「職務分掌規程」に定め、効率性を高めるものとする。

e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業は、ミッションステートメントに則した業務執行により、自浄作用を機能させることで業務の適正を確保する。

「グループ経営者会議」の開催で、各グループ企業の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、「特別執行役員制度」により各グループ企業のコーポレートガバナンスの強化に努めるものとする。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人の設置を求められた場合は、監査役と協議のうえ適切な体制を構築する。

当該使用人への人事権に係る事項の決定については、監査役の事前の同意を得ることにより取締役からの独立性を確保する。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他の監査役への報告に関する体制

監査役が取締役及び使用人から業務執行の状況について報告を受けられることができる体制を整備するとともに、監査を実施する社内各部署との協調・連携を強化する。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と適宜意見交換を行うこととする。

内部監査室は監査役と緊密な関係を保ち、監査役の要請に応じて調査を行うこととする。

○反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

a. 基本的な考え方

当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンス規程において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを規定しております。

b. 整備状況

当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、コンプライアンス室と人事総務部を対応部署としております。

また、顧問弁護士や警察及び公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携して社内体制の整備と情報収集を行うとともに、社員への行動指針の周知徹底を図っております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、当社グループ全体を対象に、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。

監査役監査については、監査役会が監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、監査室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。

監査役と監査室の連携状況は、月1回、定期的に会合を開催し、監査計画、監査実施状況、業務執行状況等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

監査役と会計監査人の連携状況は、適宜会合を開催し、監査計画、監査実施状況、指摘事項の改善状況の確認、取締役の行為の適法性の確認等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

ホ. 会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 秋山 賢一
指定有限責任社員 業務執行社員 坂田 純孝
指定有限責任社員 業務執行社員 向井 誠

会計監査業務に係る補助者の人数

公認会計士 14名
その他 11名

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、独立した立場から客観的な視点による経営監視体制の強化を担う者と考えておりますが、当社の事業領域は多岐にわたっており、これらの領域を理解し、またIT産業に精通していることが重要であるため、社外取締役は現在選任しておりませんが、適切な候補者の選定に今後も努めてまいります。

社外監査役は、期末日現在では2名、提出日現在では次の3名を選任しており、それぞれ取締役会に出席し、識見及び経験を活かした意見を積極的に表明しており、これにより取締役会の判断に牽制を働かせております。

監査役牧野二郎氏は、弁護士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

監査役杉山幹夫氏は、公認会計士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。

また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

新任の、監査役の仲井一彦氏は、公認会計士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。

なお、各氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。

ト. 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において監査報告、内部統制委員会からの内部統制の整備・運用状況等に関する報告並びに監査室からの内部監査の報告を定期的に受け取ることにより、当社グループの現状と課題を把握し、専門的な見地から、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。また、会計監査人及び監査室をはじめとする内部監査部門との情報交換・意見交換を適宜行い、監査情報の共有に努めております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、事業リスクマネジメントを推進および統括するための組織としてリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、会社に関係する全てのリスクを洗い出し評価を行い、重要なリスクについては個別対策を検討し、各所管部門・部署に対してリスク管理を継続的かつ安定的に維持・運用するために、リスクマネジメントシステムの構築を指示しております。同時に危機管理への対応として、a. 平常時における危機管理への準備、b. 危機発生時の対応、c. 事業継続計画・管理への取り組みも進めております。

③ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	381	248	60	72	15
監査役 (社外監査役を除く。)	21	20	—	1	3
社外監査役	10	10	—	—	2

- (注) 1. 上記には、平成23年3月29日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名及び監査役1名、平成22年4月30日をもって辞任により退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成2年3月13日開催の株主総会決議において年額650百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成17年3月30日開催の株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、取締役については基本報酬、賞与および退職慰労金により構成され、それぞれの決定方針は以下の通りであります。基本報酬は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、使用人の最高位の年収を基礎とし、その職位毎に役割の大きさに応じて決定する固定報酬としております。賞与は、経営に対する貢献度に連動させるため、営業利益達成率と役員個人の業績貢献度を元に決定しております。また、監査役報酬については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役会にて協議により決定しております。退職慰労金は、原則常勤役員に対して役位毎に年間基本額を設定しており、会社及び個人業績を加減した金額を退任時に支払うこととしております。なお、ストックオプション制度は採用しておりません。

④ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,121百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テンプホールディングス株式会社	1,000,000	753	取引関係の円滑化・維持
株式会社リコー	192,916	229	同上
株式会社横浜銀行	382,204	160	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	99	同上
スリープログループ株式会社	1,200	85	同上
ウチダエスコ株式会社	180,000	73	同上
株式会社クレディセゾン	50,000	66	同上
ビリングシステム株式会社	500	57	同上
株式会社明光ネットワークジャパン	60,000	40	同上
株式会社京葉銀行	50,000	20	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テンプホールディングス株式会社	1,000,000	695	取引関係の円滑化・維持
株式会社リコー	213,192	143	同上
株式会社横浜銀行	382,204	139	同上
スリープログループ株式会社	1,200	93	同上
大和ハウス工業株式会社	100,000	91	同上
株式会社クレディセゾン	50,000	77	同上
ウチダエスコ株式会社	180,000	70	同上
ビリングシステム株式会社	500	52	同上
株式会社明光ネットワークジャパン	60,000	41	同上
大東建託株式会社	4,600	30	同上
株式会社京葉銀行	50,000	19	同上
日本ゼオン株式会社	26,230	17	同上
田辺三菱製薬株式会社	13,300	16	同上
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	150,000	13	同上
日本化薬株式会社	14,317	10	同上
株式会社バンダイナムコホールディングス	9,504	10	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,110	9	同上
飯野海運株式会社	25,289	8	同上
協和発酵キリン株式会社	8,000	7	同上
イワブチ株式会社	13,229	5	同上
レンゴー株式会社	7,600	4	同上
第一生命保険株式会社	43	3	同上
株式会社ハイパー	6,000	3	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	21,520	2	同上
森永製菓株式会社	11,860	2	同上
株式会社オートバックスセブン	500	1	同上
株式会社大京	9,400	1	同上
株式会社マルゼン	2,000	1	同上
キャノンマーケティングジャパン株式会社	1,155	1	同上
株式会社土屋ホールディングス	6,906	0	同上

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑦ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の期末配当の決定機関を定時株主総会としております。

⑨ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

該当事項はありません。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	77	—	74	3
連結子会社	14	—	13	—
計	91	—	87	3

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して、国際財務報告基準(IFRS)に関するコンサルティングを依頼し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準設定主体等の行う研修への参加等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 32,669	※2 45,600
受取手形及び売掛金	※5 75,428	※5 79,558
有価証券	5,000	5,000
商品	17,858	15,833
仕掛品	※3 625	818
原材料及び貯蔵品	1,053	961
繰延税金資産	3,505	3,723
その他	12,718	15,028
貸倒引当金	△608	△455
流動資産合計	148,251	166,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,939	65,059
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,578	△38,835
建物及び構築物（純額）	24,360	26,224
土地	※4 17,179	※4 17,291
建設仮勘定	2,302	—
その他	14,369	14,525
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,983	△11,426
その他（純額）	3,385	3,099
有形固定資産合計	47,228	46,614
無形固定資産		
ソフトウェア	5,544	5,197
その他	185	158
無形固定資産合計	5,730	5,355
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,453	※1 4,918
差入保証金	3,049	2,555
長期前払費用	1,242	1,436
繰延税金資産	1,358	1,354
その他	2,084	2,404
貸倒引当金	△997	△1,099
投資その他の資産合計	12,191	11,571
固定資産合計	65,150	63,542
資産合計	213,401	229,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 67,498	※2, ※6 71,514
短期借入金	7,340	7,410
リース債務	127	287
未払法人税等	5,182	5,377
前受金	5,762	7,239
賞与引当金	2,652	2,788
その他	12,549	13,563
流動負債合計	101,111	108,180
固定負債		
長期借入金	10	—
リース債務	325	717
繰延税金負債	93	83
再評価に係る繰延税金負債	※4 216	※4 189
退職給付引当金	1,783	1,902
役員退職慰労引当金	559	482
資産除去債務	—	228
その他	369	440
固定負債合計	3,358	4,043
負債合計	104,469	112,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	95,830	104,308
自己株式	△124	△125
株主資本合計	122,335	130,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	291
土地再評価差額金	※4 △14,331	※4 △14,304
為替換算調整勘定	△131	△165
その他の包括利益累計額合計	△14,079	△14,178
少数株主持分	675	752
純資産合計	108,931	117,385
負債純資産合計	213,401	229,610

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	463,493	478,215
売上原価	363,094	371,828
売上総利益	100,398	106,387
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	36,028	36,983
役員報酬	565	630
福利厚生費	5,196	5,511
賃借料	5,341	5,298
運送費及び保管費	10,501	11,553
賞与引当金繰入額	1,706	1,803
退職給付費用	2,326	2,144
役員退職慰労引当金繰入額	74	76
貸倒引当金繰入額	211	131
減価償却費	3,712	3,619
その他	15,720	15,540
販売費及び一般管理費合計	※1 81,385	※1 83,292
営業利益	19,013	23,095
営業外収益		
受取利息	41	55
有価証券利息	13	—
受取配当金	53	53
受取家賃	218	214
為替差益	34	58
リサイクル収入	—	76
その他	254	165
営業外収益合計	617	624
営業外費用		
支払利息	92	76
投資事業組合運用損	21	—
持分法による投資損失	4	325
その他	4	2
営業外費用合計	122	404
経常利益	19,508	23,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	2	91
特別利益合計	2	95
特別損失		
固定資産除却損	*2 330	*2 167
減損損失	127	19
投資有価証券評価損	4	48
関係会社株式評価損	113	0
関係会社整理損	37	—
貸倒引当金繰入額	*3 202	*3 292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	510
その他	8	21
特別損失合計	824	1,060
税金等調整前当期純利益	18,687	22,350
法人税、住民税及び事業税	8,865	9,629
法人税等調整額	△896	△122
法人税等合計	7,968	9,506
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,844
少数株主利益	86	100
当期純利益	10,631	12,744

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△89
土地再評価差額金	—	26
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△37
その他の包括利益合計	—	※2 △99
包括利益	—	※1 12,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	12,645
少数株主に係る包括利益	—	99

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		10,374		10,374
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,374		10,374
資本剰余金				
前期末残高		16,254		16,254
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		16,254		16,254
利益剰余金				
前期末残高		89,307		95,830
当期変動額				
剰余金の配当		△4,108		△4,266
当期純利益		10,631		12,744
当期変動額合計		6,523		8,477
当期末残高		95,830		104,308
自己株式				
前期末残高		△123		△124
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△0
当期変動額合計		△1		△0
当期末残高		△124		△125
株主資本合計				
前期末残高		115,813		122,335
当期変動額				
剰余金の配当		△4,108		△4,266
当期純利益		10,631		12,744
自己株式の取得		△1		△0
当期変動額合計		6,521		8,477
当期末残高		122,335		130,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	380	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△92
当期変動額合計	3	△92
当期末残高	383	291
土地再評価差額金		
前期末残高	△14,331	△14,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	26
当期変動額合計	－	26
当期末残高	△14,331	△14,304
為替換算調整勘定		
前期末残高	△122	△131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△33
当期変動額合計	△9	△33
当期末残高	△131	△165
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,073	△14,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△98
当期変動額合計	△6	△98
当期末残高	△14,079	△14,178
少数株主持分		
前期末残高	1,039	675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△363	76
当期変動額合計	△363	76
当期末残高	675	752
純資産合計		
前期末残高	102,779	108,931
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,266
当期純利益	10,631	12,744
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	△22
当期変動額合計	6,152	8,454
当期末残高	108,931	117,385

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		18,687		22,350
減価償却費		6,089		5,944
減損損失		127		19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		108		116
受取利息及び受取配当金		△95		△108
有価証券利息		△13		—
支払利息		92		76
持分法による投資損益 (△は益)		4		325
固定資産除却損		210		167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		510
売上債権の増減額 (△は増加)		△4,803		△3,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△3,083		1,931
仕入債務の増減額 (△は減少)		4,077		3,992
投資有価証券売却損益 (△は益)		△0		△3
投資有価証券評価損益 (△は益)		4		48
関係会社株式評価損		113		0
関係会社整理損		37		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		202		△20
その他		2,150		1,069
小計		23,908		32,535
利息及び配当金の受取額		133		144
利息の支払額		△93		△77
法人税等の支払額		△6,096		△9,444
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,851		23,158
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△4,421		△2,459
有形固定資産の売却による収入		—		17
ソフトウェアの取得による支出		△3,029		△2,522
投資有価証券の取得による支出		△62		△110
投資有価証券の売却による収入		157		8
子会社株式の取得による支出		△490		—
長期貸付けによる支出		△308		△291
長期貸付金の回収による収入		149		63
その他		477		690
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,527		△4,604
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△1,000		100
長期借入金の返済による支出		△40		△40
配当金の支払額		△4,105		△4,264
その他		△60		△24
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,205		△4,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		5,118		14,324
現金及び現金同等物の期首残高		32,806		37,924
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		—		71
現金及び現金同等物の期末残高		* 37,924		* 52,320

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記の子会社8社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>連結の範囲から除外した子会社欧智卡 情報システム(上海)有限公司他5社の 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金等はいずれも小規模であり、全体と しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していません。</p>	<p>下記の子会社8社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>連結の範囲から除外した子会社欧智卡 情報システム(上海)有限公司他3社の 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金等はいずれも小規模であり、全体と しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 3社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技(股)有限公司 (株)ライオン事務器</p> <p>決算日と連結決算日との差異がある(株) ライオン事務器については、連結決算日 直近となる中間決算日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、持分法適用上必要な 修正を行っております。</p> <p>また、非連結子会社欧智卡情報システム 商貿(上海)有限公司他5社及び関連会社 日本ナレッジ(株)他5社については、それ ぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微でありかつ全体としても重 要性がないため、これらの会社に対する 投資については持分法を適用せず、原価 法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 3社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技(股)有限公司 (株)ライオン事務器</p> <p>決算日と連結決算日との差異がある(株) ライオン事務器については、連結決算日 直近となる中間決算日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、持分法適用上必要な 修正を行っております。</p> <p>また、非連結子会社欧智卡情報システム 商貿(上海)有限公司他3社及び関連会社 日本ナレッジ(株)他6社については、それ ぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微でありかつ全体としても重 要性がないため、これらの会社に対する 投資については持分法を適用せず、原価 法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関す る会計基準」(企業会計基準第16号 平 成20年3月10日公表分)及び「持分法適 用関連会社の会計処理に関する当面の取 扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響額 は軽微であります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>商品 主として移動平均法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p>	<p>①有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 その他 4～6年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量もしくは見込販売金額に基づき、それぞれ当連結会計年度の販売数量、販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年内）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社7社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却に関する事項</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他のもの 工事完成基準</p> <p>—————</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>のれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ46百万円増加し、税金等調整前当期純利益は463百万円減少しております。</p>
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「関係会社株式評価損」の金額は、0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「有価証券利息」は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「受取利息」に含めて表示しております。 <p>なお、当連結会計年度の「受取利息」に含まれる「有価証券利息」の金額は5百万円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 <p>なお、前連結会計年度における「リサイクル収入」の金額は、58百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「関係会社株式評価損」は、0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券利息」は、金額的重要性が乏しいため、「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」に含まれる「有価証券利息」の金額は5百万円あります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,775 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,775 百万円	投資有価証券(出資金)	217	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,390 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,390 百万円	投資有価証券(出資金)	217
投資有価証券(株式)	2,775 百万円								
投資有価証券(出資金)	217								
投資有価証券(株式)	2,390 百万円								
投資有価証券(出資金)	217								
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table>	定期預金	5 百万円	支払手形及び買掛金	5 百万円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table>	定期預金	5 百万円	支払手形及び買掛金	5 百万円
定期預金	5 百万円								
支払手形及び買掛金	5 百万円								
定期預金	5 百万円								
支払手形及び買掛金	5 百万円								
<p>※3. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金252百万円を相殺表示しております。</p>	<p>3. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品と、これに対応する受注損失引当金の重要性が低下したため、当連結会計年度より記載を省略しております。</p>								
<p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△748 百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△748 百万円	<p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△734 百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△734 百万円
再評価を行った年月日	平成13年12月31日								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△748 百万円								
再評価を行った年月日	平成13年12月31日								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△734 百万円								
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">491 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	491 百万円	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">428 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	428 百万円				
受取手形	491 百万円								
受取手形	428 百万円								
<p>※6. 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託12,882百万円が含まれております。</p>	<p>※6. 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託14,888百万円が含まれております。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、187百万円であります。	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、217百万円であります。
※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 231 百万円 有形固定資産その他 87 ソフトウェア 11 <hr/> 計 330	※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 124 百万円 有形固定資産その他 38 ソフトウェア 5 <hr/> 計 167
※3. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。	※3. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	10,625 百万円
少数株主に係る包括利益	86
計	<hr/> 10,712 百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△9
計	<hr/> △6 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	31,667	—	—	31,667

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	65	0	—	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,108	130.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,266	利益剰余金	135.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	31,667	—	—	31,667

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	65	0	—	65

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,266	135.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,898	利益剰余金	155.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在）
現金及び預金 32,669百万円	現金及び預金 45,600百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △555	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △55
取得日から3ヶ月以内に満期又は償 還期限の到来する有価証券 5,000	取得日から3ヶ月以内に満期又は償 還期限の到来する有価証券 5,000
その他流動資産に含まれる運用期間 が3ヶ月以内の信託受益権 809	その他流動資産に含まれる運用期間 が3ヶ月以内の信託受益権 1,774
現金及び現金同等物 37,924	現金及び現金同等物 52,320

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">1,906</td> <td style="text-align: center;">1,406</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,147</td> <td style="text-align: center;">1,557</td> <td style="text-align: center;">589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">366 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">638 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産その他 (器具備品等)	1,906	1,406	500	ソフトウェア	240	151	89	合計	2,147	1,557	589	1年内	366 百万円	1年超	248	合計	614	支払リース料	638 百万円	減価償却費相当額	604	支払利息相当額	21	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>重要性が低下したため、当連結会計年度より注記を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
有形固定資産その他 (器具備品等)	1,906	1,406	500																										
ソフトウェア	240	151	89																										
合計	2,147	1,557	589																										
1年内	366 百万円																												
1年超	248																												
合計	614																												
支払リース料	638 百万円																												
減価償却費相当額	604																												
支払利息相当額	21																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">256 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	256 百万円	1年超	1,162	合計	1,419	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">692 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	692 百万円	1年超	1,782	合計	2,474																
1年内	256 百万円																												
1年超	1,162																												
合計	1,419																												
1年内	692 百万円																												
1年超	1,782																												
合計	2,474																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、これら支払手形及び買掛金、借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社の為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,669	32,669	—
(2) 受取手形及び売掛金	75,428	75,428	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	5,000	5,000	—
②その他有価証券	1,800	1,800	—
③関連会社株式	1,847	1,663	△183
資産計	116,745	116,562	△183
(4) 支払手形及び買掛金	67,498	67,498	—
(5) 短期借入金	7,300	7,300	—
(6) 未払法人税等	5,182	5,182	—
(7) 長期借入金 (*1)	50	50	0
負債計	80,030	80,030	0
デリバティブ取引 (*2)	(0)	(0)	—

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	1,721
投資事業有限責任組合等への出資	84

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,669	—	—	—
受取手形及び売掛金	75,428	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	5,000	—	—	—
合計	113,098	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、これら支払手形及び買掛金、借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社の為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,600	45,600	—
(2) 受取手形及び売掛金	79,558	79,558	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	5,000	5,000	—
②その他有価証券	1,635	1,635	—
③関連会社株式	1,319	1,319	△0
資産計	133,114	133,114	△0
(4) 支払手形及び買掛金	71,514	71,514	—
(5) 短期借入金 (*1)	7,400	7,400	—
(6) 未払法人税等	5,377	5,377	—
負債計	84,291	84,291	—
デリバティブ取引 (*2)	(0)	(0)	—

(*1) 短期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を除いております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	1,881
投資事業有限責任組合等への出資	81

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,600	—	—	—
受取手形及び売掛金	79,558	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,000	—	—	—
合計	130,158	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	5,000	5,000	—
	小計	5,000	5,000	—
合計		5,000	5,000	—

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,581	855	725
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,581	855	725
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	148	183	△34
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	70	92	△21
	小計	219	275	△56
合計		1,800	1,131	668

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額576百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額84百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	157	0	8
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	157	0	8

5. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	5,000	5,000	—
	小計	5,000	5,000	—
合計		5,000	5,000	—

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,297	694	603
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,297	694	603
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	277	372	△95
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	60	92	△31
	小計	338	464	△126
	合計	1,635	1,159	476

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額593百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額81百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	8	3	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8	3	—

5. 減損処理を行った有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について48百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
 前連結会計年度 (平成22年12月31日)
 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	57	—	△0	△0
	合計	57	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成23年12月31日)
 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	46	—	△0	△0
	合計	46	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、確定拠出年金については8社、規約型確定給付企業年金については4社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

また、連結子会社中1社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務 (注) (百万円)	△33,687	△33,944
(2) 年金資産 (百万円)	32,586	33,305
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△1,100	△639
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4,176	4,231
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△3,626	△4,122
(6) 連結貸借対照表上計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△550	△530
(7) 前払年金費用 (百万円)	1,233	1,371
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△1,783	△1,902

前連結会計年度
(平成22年12月31日)

当連結会計年度
(平成23年12月31日)

(注) 当社及び連結子会社中2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社及び連結子会社中2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付費用	3,587	3,319
(1) 勤務費用 (注) (百万円)	2,304	2,213
(2) 利息費用 (百万円)	480	476
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△155	△162
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△690	△793
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	621	553
(6) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	788	798
(7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	239	234

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	0.5	0.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	12	12
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より11年～12年	翌連結会計年度より11年～12年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,087</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">1,529</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,945</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,893</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,181</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,711</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△112</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△271</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△503</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△65</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△952</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,759</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,505</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,358</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△93</td></tr> </table>	貸倒引当金	421	未払事業税等	520	賞与引当金	1,087	退職給付引当金	727	役員退職慰労引当金	228	減損損失	1,110	ソフトウェア開発費	1,529	固定資産未実現利益	320	その他	1,945	小計	7,893	評価性引当額	△2,181	繰延税金資産合計	5,711	プログラム等準備金	△112	その他有価証券評価差額金	△271	前払年金費用	△503	その他	△65	繰延税金負債合計	△952	繰延税金資産の純額	4,759	流動資産－繰延税金資産	3,505	固定資産－繰延税金資産	1,358	流動負債－その他	△10	固定負債－繰延税金負債	△93	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,152</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,768</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,347</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,723</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△164</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△495</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△71</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△731</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,991</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,723</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,354</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△83</td></tr> </table>	貸倒引当金	351	未払事業税等	537	賞与引当金	1,152	退職給付引当金	688	役員退職慰労引当金	173	減損損失	950	ソフトウェア開発費	1,444	固定資産未実現利益	280	その他	1,768	小計	7,347	評価性引当額	△1,624	繰延税金資産合計	5,723	その他有価証券評価差額金	△164	前払年金費用	△495	その他	△71	繰延税金負債合計	△731	繰延税金資産の純額	4,991	流動資産－繰延税金資産	3,723	固定資産－繰延税金資産	1,354	流動負債－その他	△3	固定負債－繰延税金負債	△83
貸倒引当金	421																																																																																						
未払事業税等	520																																																																																						
賞与引当金	1,087																																																																																						
退職給付引当金	727																																																																																						
役員退職慰労引当金	228																																																																																						
減損損失	1,110																																																																																						
ソフトウェア開発費	1,529																																																																																						
固定資産未実現利益	320																																																																																						
その他	1,945																																																																																						
小計	7,893																																																																																						
評価性引当額	△2,181																																																																																						
繰延税金資産合計	5,711																																																																																						
プログラム等準備金	△112																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△271																																																																																						
前払年金費用	△503																																																																																						
その他	△65																																																																																						
繰延税金負債合計	△952																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,759																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	3,505																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,358																																																																																						
流動負債－その他	△10																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△93																																																																																						
貸倒引当金	351																																																																																						
未払事業税等	537																																																																																						
賞与引当金	1,152																																																																																						
退職給付引当金	688																																																																																						
役員退職慰労引当金	173																																																																																						
減損損失	950																																																																																						
ソフトウェア開発費	1,444																																																																																						
固定資産未実現利益	280																																																																																						
その他	1,768																																																																																						
小計	7,347																																																																																						
評価性引当額	△1,624																																																																																						
繰延税金資産合計	5,723																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△164																																																																																						
前払年金費用	△495																																																																																						
その他	△71																																																																																						
繰延税金負債合計	△731																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,991																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	3,723																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,354																																																																																						
流動負債－その他	△3																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△83																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（42.6%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（42.5%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																						

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.7%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が109百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が132百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	253,541	208,008	1,942	463,493	—	463,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254	317	2,047	2,618	△2,618	—
計	253,795	208,326	3,990	466,112	△2,618	463,493
営業費用	234,977	201,143	3,834	439,954	4,524	444,479
営業利益又は営業損失(△)	18,818	7,182	155	26,157	△7,143	19,013
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	86,202	77,591	2,218	166,012	47,388	213,401
減価償却費	3,037	2,238	35	5,310	779	6,089
減損損失	21	105	—	127	—	127
資本的支出	4,059	3,085	71	7,216	233	7,450

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 ……………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 ……………… 建築、自動車(修理・販売)、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	7,171	親会社の一般管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	49,139	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	253,541	208,008	461,550	1,942	463,493	—	463,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	317	571	2,047	2,618	△2,618	—
計	253,795	208,326	462,121	3,990	466,112	△2,618	463,493
セグメント利益	18,818	7,182	26,001	155	26,157	△7,143	19,013
セグメント資産	86,202	77,591	163,794	2,218	166,012	47,388	213,401
その他の項目							
減価償却費（注4）	3,037	2,238	5,275	35	5,310	779	6,089
持分法適用会社への投資額	1,847	817	2,664	—	2,664	—	2,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額（注4）	4,059	3,085	7,145	71	7,216	233	7,450

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△7,143百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,171百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額47,388百万円には、主として、全社資産49,139百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）及び親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額779百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額233百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	262,508	214,576	477,084	1,130	478,215	—	478,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	488	593	2,048	2,641	△2,641	—
計	262,612	215,065	477,678	3,178	480,857	△2,641	478,215
セグメント利益	22,717	7,485	30,202	97	30,299	△7,204	23,095
セグメント資産	89,240	79,120	168,360	1,853	170,214	59,396	229,610
その他の項目							
減価償却費（注4）	3,157	2,198	5,356	47	5,404	540	5,944
持分法適用会社への投資額	1,319	943	2,262	—	2,262	—	2,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額（注4）	2,936	2,168	5,104	26	5,131	191	5,322

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△7,204百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,234百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額59,396百万円には、主として、全社資産61,024百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）及び親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額540百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額191百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,425.67円	1株当たり純資産額	3,690.81円
1株当たり当期純利益金額	336.42円	1株当たり当期純利益金額	403.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	336.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	403.10円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	108,931	117,385
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	675	752
(うち少数株主持分(百万円))	(675)	(752)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,255	116,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,601	31,601

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,631	12,744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,631	12,744
期中平均株式数(千株)	31,601	31,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△4	△5
(うち関連会社に対する親会社の持分比率変動によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(△4)	(△5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社サイオステクノロジー(株)の発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権(ストックオプション)772株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権(ストックオプション)632株、平成18年3月28日開催の定時株主総会に基づく第3回新株予約権(ストックオプション)740株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。	持分法適用関連会社サイオステクノロジー(株)の発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権(ストックオプション)768株、平成18年3月28日開催の定時株主総会に基づく第3回新株予約権(ストックオプション)680株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,300	7,400	0.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	40	10	1.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	127	287	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	325	717	—	平成25年～ 平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	7,802	8,415	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
リース債務	268	230	158	60

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	123,974	125,169	110,745	118,326
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	4,678	8,866	3,525	5,281
四半期純利益金額 (百万円)	2,700	5,123	2,045	2,874
1株当たり四半期純利益金 額(円)	85.46	162.13	64.73	90.96

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 30,963	※1 43,438
受取手形	※4 5,065	※4 4,412
売掛金	64,125	68,129
有価証券	5,000	5,000
商品	16,746	14,662
仕掛品	526	557
原材料及び貯蔵品	1,009	937
前渡金	3,364	3,574
前払費用	709	749
繰延税金資産	2,681	2,758
短期貸付金	※3 1,857	※3 1,264
未収入金	6,648	6,642
信託受益権	809	1,774
その他	379	490
貸倒引当金	△605	△453
流動資産合計	139,281	153,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,037	64,307
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,966	△38,317
建物（純額）	24,071	25,990
構築物	2,173	2,174
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,653	△1,705
構築物（純額）	520	469
車両運搬具	266	123
減価償却累計額及び減損損失累計額	△240	△119
車両運搬具（純額）	25	3
工具、器具及び備品	13,116	13,422
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,999	△10,610
工具、器具及び備品（純額）	3,117	2,812
土地	※2 16,555	※2 16,666
建設仮勘定	2,302	—
有形固定資産合計	46,593	45,943
無形固定資産		
電話加入権	93	93
ソフトウェア	3,854	3,651
その他	2	1
無形固定資産合計	3,950	3,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,430	2,263
関係会社株式	5,484	6,289
関係会社出資金	217	217
長期貸付金	9	24
従業員に対する長期貸付金	8	19
関係会社長期貸付金	2,301	1,337
差入保証金	2,518	1,985
破産更生債権等	808	628
長期前払費用	1,105	1,316
繰延税金資産	540	610
その他	646	1,003
貸倒引当金	△1,495	△1,527
投資損失引当金	△300	—
投資その他の資産合計	14,274	14,167
固定資産合計	64,817	63,857
資産合計	204,098	217,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	91	107
支払信託	12,882	14,888
買掛金	※1, ※3 52,332	※1, ※3 53,714
短期借入金	5,600	5,600
リース債務	112	256
未払金	5,869	6,351
未払費用	2,808	2,792
未払法人税等	4,920	4,900
未払消費税等	668	998
前受金	5,028	5,206
預り金	※3 6,414	※3 6,806
賞与引当金	2,303	2,390
流動負債合計	99,030	104,014
固定負債		
リース債務	282	639
再評価に係る繰延税金負債	※2 216	※2 189
退職給付引当金	404	403
役員退職慰労引当金	434	346
資産除去債務	—	212
その他	383	451
固定負債合計	1,722	2,243
負債合計	100,752	106,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金	16,254	16,254
資本剰余金合計	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	154	—
固定資産圧縮積立金	15	17
別途積立金	57,350	57,350
繰越利益剰余金	30,662	39,068
利益剰余金合計	90,776	99,029
自己株式	△124	△125
株主資本合計	117,281	125,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396	311
土地再評価差額金	※2 △14,331	※2 △14,304
評価・換算差額等合計	△13,935	△13,993
純資産合計	103,346	111,540
負債純資産合計	204,098	217,797

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
システムインテグレーション売上高	228,207	233,517
サービス&サポート売上高	204,711	211,107
売上高合計	※1 432,919	※1 444,625
売上原価		
システムインテグレーション売上原価	184,762	186,173
サービス&サポート売上原価	154,924	160,110
売上原価合計	339,687	346,284
売上総利益	93,232	98,341
販売費及び一般管理費		
業務委託費	1,149	1,257
広告宣伝費	3,332	3,416
運送費及び保管費	10,219	11,281
通信費	1,300	1,337
旅費及び交通費	1,814	1,822
貸倒引当金繰入額	211	104
役員報酬	326	369
給料手当及び賞与	33,000	33,923
賞与引当金繰入額	1,554	1,625
退職給付費用	2,086	1,923
役員退職慰労引当金繰入額	44	44
福利厚生費	4,704	4,987
賃借料	4,878	4,870
消耗品費	1,127	672
修繕維持費	2,118	2,113
減価償却費	3,645	3,515
その他	※3 4,122	※3 4,148
販売費及び一般管理費合計	75,635	77,415
営業利益	17,596	20,925
営業外収益		
受取利息	79	82
有価証券利息	13	5
受取配当金	※2 205	※2 183
受取家賃	※2 257	※2 260
その他	235	241
営業外収益合計	791	773
営業外費用		
支払利息	※2 83	※2 70
投資事業組合運用損	21	—
その他	1	0
営業外費用合計	105	70
経常利益	18,282	21,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	—	73
投資損失引当金戻入額	—	300
特別利益合計	0	377
特別損失		
固定資産除却損	※4 317	※4 118
減損損失	131	21
投資有価証券評価損	4	18
関係会社株式評価損	113	0
関係会社整理損	37	—
貸倒引当金繰入額	※5 291	※5 82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	427
その他	8	—
特別損失合計	904	668
税引前当期純利益	17,378	21,336
法人税、住民税及び事業税	8,252	8,856
法人税等調整額	△893	△39
法人税等合計	7,359	8,817
当期純利益	10,018	12,519

【売上原価明細書】

(イ) システムインテグレーション売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			8,102		11,565
II 当期商品仕入高			169,103		164,547
III 受託ソフト原価					
1. 外注加工費		9,461	49.2	10,250	51.6
2. 労務費	※2	8,253	43.0	8,160	41.1
3. 経費	※3	1,498	7.8	1,449	7.3
当期総製造費用		19,212	100.0	19,860	100.0
期首仕掛品たな卸高		435		526	
計		19,648		20,386	
期末仕掛品たな卸高		526	19,122	557	19,828
合計			196,327		195,941
IV 期末商品たな卸高			11,565		9,767
システムインテグレーション 売上原価			184,762		186,173

労務費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1. 同左
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 6,788 百万円 福利厚生費 815 退職給付費用 368 賞与引当金繰入額 280	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 6,723 百万円 福利厚生費 828 退職給付費用 322 賞与引当金繰入額 285
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 349 百万円 旅費及び交通費 175 減価償却費 170	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 319 百万円 旅費及び交通費 165 減価償却費 159

(ロ) サービス&サポート売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			5,076		5,181
II 当期商品仕入高			85,557		89,835
III 保守等原価					
1. 保守部品費	※1	6,001	8.6	5,799	8.3
2. 支払手数料		11,433	16.5	11,336	16.2
3. 外注加工費		33,094	47.6	34,034	48.6
4. 労務費	※2	13,765	19.8	13,675	19.5
5. 経費	※3	5,176	7.5	5,142	7.4
当期総製造費用		69,472	69,472	69,987	69,987
合計			160,105		165,005
IV 期末商品たな卸高			5,181		4,894
サービス&サポート売上原価			154,924		160,110

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1. 保守部品費にはホテルの食材費485百万円を含めております。	※1. 保守部品費にはホテルの食材費439百万円を含めております。
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 11,322 百万円 福利厚生費 1,359 退職給付費用 614 賞与引当金繰入額 468	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 11,267 百万円 福利厚生費 1,388 退職給付費用 540 賞与引当金繰入額 479
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 1,207 百万円 旅費及び交通費 606 減価償却費 587	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 1,133 百万円 旅費及び交通費 587 減価償却費 566

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,374	10,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,254	16,254
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,254	16,254
資本剰余金合計		
前期末残高	16,254	16,254
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,593	2,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,593	2,593
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	477	154
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△322	△154
当期変動額合計	△322	△154
当期末残高	154	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	15	17
別途積立金		
前期末残高	57,350	57,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,350	57,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,428	30,662
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,266
プログラム等準備金の取崩	322	154
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1
当期純利益	10,018	12,519
当期変動額合計	6,233	8,406
当期末残高	30,662	39,068
利益剰余金合計		
前期末残高	84,866	90,776
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,266
プログラム等準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	10,018	12,519
当期変動額合計	5,910	8,252
当期末残高	90,776	99,029
自己株式		
前期末残高	△123	△124
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△124	△125
株主資本合計		
前期末残高	111,372	117,281
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,266
当期純利益	10,018	12,519
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	5,908	8,252
当期末残高	117,281	125,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	392	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△84
当期変動額合計	3	△84
当期末残高	396	311
土地再評価差額金		
前期末残高	△14,331	△14,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	26
当期変動額合計	—	26
当期末残高	△14,331	△14,304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,938	△13,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△57
当期変動額合計	3	△57
当期末残高	△13,935	△13,993
純資産合計		
前期末残高	97,433	103,346
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,266
当期純利益	10,018	12,519
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△57
当期変動額合計	5,912	8,194
当期末残高	103,346	111,540

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品 移動平均法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品 同左 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項 目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 その他 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他のもの 工事完成基準</p>	<p>受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円増加し、税引前当期純利益は425百万円減少しております。</p>
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 5 百万円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>買掛金 5 百万円</p>	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 5 百万円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>買掛金 5 百万円</p>
<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △748 百万円</p>	<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △734 百万円</p>
<p>※3. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>短期貸付金 1,837 百万円</p> <p>買掛金 3,720</p> <p>預り金 3,636</p>	<p>※3. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>短期貸付金 1,239 百万円</p> <p>買掛金 4,078</p> <p>預り金 3,844</p>
<p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 444 百万円</p>	<p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 383 百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 商品売上高 298,183 百万円 役員売上高 134,736 <hr/> 計 432,919	※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 商品売上高 307,978 百万円 役員売上高 136,647 <hr/> 計 444,625
※2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 151 百万円 受取家賃 79 支払利息 15	※2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 131 百万円 受取家賃 74 支払利息 16
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 132 百万円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 166 百万円
※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 214 百万円 構築物 4 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 85 ソフトウェア 11 <hr/> 計 317	※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 88 百万円 構築物 1 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 26 ソフトウェア 2 <hr/> 計 118
※5. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。	※5. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	65	0	—	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	65	0	—	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具 及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">1,754</td> <td style="text-align: center;">1,295</td> <td style="text-align: center;">459</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,956</td> <td style="text-align: center;">1,415</td> <td style="text-align: center;">540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">336 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">593 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (工具、器具 及び備品等)	1,754	1,295	459	ソフトウェア	201	120	81	合計	1,956	1,415	540	1年内	336 百万円	1年超	226	合計	562	支払リース料	593 百万円	減価償却費相当額	563	支払利息相当額	19	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>重要性が低下したため、当事業年度より注記を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
有形固定資産 (工具、器具 及び備品等)	1,754	1,295	459																										
ソフトウェア	201	120	81																										
合計	1,956	1,415	540																										
1年内	336 百万円																												
1年超	226																												
合計	562																												
支払リース料	593 百万円																												
減価償却費相当額	563																												
支払利息相当額	19																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">212 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	212 百万円	1年超	1,105	合計	1,317	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">390 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	390 百万円	1年超	958	合計	1,349																
1年内	212 百万円																												
1年超	1,105																												
合計	1,317																												
1年内	390 百万円																												
1年超	958																												
合計	1,349																												

(有価証券関係)
 前事業年度(平成22年12月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,319	1,663	344

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,008
関連会社株式	1,156
計	4,164

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年12月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,319	1,319	0

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,808
関連会社株式	1,162
計	4,970

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,593</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,062</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△112</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△271</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△445</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,221</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,681</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> </table>	貸倒引当金	619	投資損失引当金	122	未払事業税等	486	賞与引当金	937	退職給付引当金	164	役員退職慰労引当金	176	減損損失	1,048	ソフトウェア開発費	842	その他	1,196	小計	5,593	評価性引当額	△1,530	繰延税金資産合計	4,062	プログラム等準備金	△112	その他有価証券評価差額金	△271	前払年金費用	△445	その他	△11	繰延税金負債合計	△841	繰延税金資産の純額	3,221	流動資産－繰延税金資産	2,681	固定資産－繰延税金資産	540	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,318</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,250</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,002</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△164</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△446</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△22</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△633</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,368</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,758</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> </table>	貸倒引当金	503	未払事業税等	486	賞与引当金	972	退職給付引当金	143	役員退職慰労引当金	123	減損損失	896	ソフトウェア開発費	805	その他	1,318	小計	5,250	評価性引当額	△1,248	繰延税金資産合計	4,002	その他有価証券評価差額金	△164	前払年金費用	△446	その他	△22	繰延税金負債合計	△633	繰延税金資産の純額	3,368	流動資産－繰延税金資産	2,758	固定資産－繰延税金資産	610
貸倒引当金	619																																																																												
投資損失引当金	122																																																																												
未払事業税等	486																																																																												
賞与引当金	937																																																																												
退職給付引当金	164																																																																												
役員退職慰労引当金	176																																																																												
減損損失	1,048																																																																												
ソフトウェア開発費	842																																																																												
その他	1,196																																																																												
小計	5,593																																																																												
評価性引当額	△1,530																																																																												
繰延税金資産合計	4,062																																																																												
プログラム等準備金	△112																																																																												
その他有価証券評価差額金	△271																																																																												
前払年金費用	△445																																																																												
その他	△11																																																																												
繰延税金負債合計	△841																																																																												
繰延税金資産の純額	3,221																																																																												
流動資産－繰延税金資産	2,681																																																																												
固定資産－繰延税金資産	540																																																																												
貸倒引当金	503																																																																												
未払事業税等	486																																																																												
賞与引当金	972																																																																												
退職給付引当金	143																																																																												
役員退職慰労引当金	123																																																																												
減損損失	896																																																																												
ソフトウェア開発費	805																																																																												
その他	1,318																																																																												
小計	5,250																																																																												
評価性引当額	△1,248																																																																												
繰延税金資産合計	4,002																																																																												
その他有価証券評価差額金	△164																																																																												
前払年金費用	△446																																																																												
その他	△22																																																																												
繰延税金負債合計	△633																																																																												
繰延税金資産の純額	3,368																																																																												
流動資産－繰延税金資産	2,758																																																																												
固定資産－繰延税金資産	610																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（42.4%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（41.3%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																												

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.7%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が39百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が63百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 3,270.31円	1株当たり純資産額 3,529.63円
1株当たり当期純利益金額 317.03円	1株当たり当期純利益金額 396.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	103,346	111,540
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	103,346	111,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	31,601	31,601

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (百万円)	10,018	12,519
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,018	12,519
期中平均株式数 (千株)	31,601	31,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	テンプホールディングス株式会社	1,000,000	695
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	300	300
		株式会社リコー	213,192	143
		株式会社横浜銀行	382,204	139
		スリープログループ株式会社	1,200	93
		大和ハウス工業株式会社	100,000	91
		株式会社バース情報科学研究所	79,000	77
		株式会社クレディセゾン	50,000	77
		ウチダエスコ株式会社	180,000	70
		オー・エイ・エス株式会社	20,000	69
		その他 57銘柄	511,223	364
小計		2,537,119	2,121	
計		2,537,119	2,121	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(譲渡性預金)		
		株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	1,800
		株式会社横浜銀行	1,700	1,700
		株式会社みずほ銀行	1,500	1,500
		小計	5,000	5,000
計		5,000	5,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		MHAM日本成長株オープン	90,354,133	33
		ダイワ日本株オープン	50,000,000	27
		(投資事業有限責任組合等)		
		OYベンチャービジネス育成2号 投資事業有限責任組合	25	81
	小計	—	142	
計		—	142	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,037	3,616	346	64,307	38,317	1,609 (13)	25,990
構築物	2,173	17	16	2,174	1,705	66 (0)	469
車両運搬具	266	6	149	123	119	10	3
工具、器具及び備品	13,116	982	676	13,422	10,610	1,261 (5)	2,812
土地	16,555	114	2 (2)	16,666	—	—	16,666
建設仮勘定	2,302	—	2,302	—	—	—	—
有形固定資産計	95,452	4,737	3,493 (2)	96,695	50,752	2,948 (19)	45,943
無形固定資産							
電話加入権	93	—	—	93	—	—	93
ソフトウェア	8,201	1,174	1,235	8,141	4,489	1,374	3,651
その他	70	—	0 (0)	70	69	1	1
無形固定資産計	8,365	1,174	1,235 (0)	8,305	4,558	1,376	3,746
長期前払費用	42	60	0 (0)	102	37	4	65
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 建物の主な増加理由は、横浜ビル建替によるものであります。
3. 長期前払費用には、退職給付に関する前払年金費用は含まれておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,101	512	217	415	1,980
投資損失引当金	300	—	—	300	—
賞与引当金	2,303	2,390	2,303	—	2,390
役員退職慰労引当金	434	44	132	—	346

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当該会社の業績回復による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	32
預金の種類	
当座預金	1,888
普通預金	760
通知預金	40,700
定期預金	55
郵便貯金	2
小計	43,406
合計	43,438

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トッパン・フォームズ株式会社	1,125
リコージャパン株式会社	380
ゼネラル株式会社	204
東芝情報システムプロダクツ株式会社	114
日本事務器株式会社	90
その他	2,497
合計	4,412

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年1月	1,200
2月	1,287
3月	1,081
4月	781
5月	48
6月	12
合計	4,412

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社リコー	2,314
リコーリース株式会社	1,585
株式会社日本ビジネスリース	1,306
株式会社ライオン事務器	1,119
キャノンシステムアンドサポート株式会社	1,059
その他	60,743
合計	68,129

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
64,125	466,822	462,818	68,129	87.2	51.7

4) 商品

品目	金額 (百万円)
システムインテグレーション関連商品	9,767
サービス&サポート関連商品	4,894
合計	14,662

5) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
受託ソフト	557
合計	557

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
保守用パーツ	822
販促用カタログ	72
ホテル事業部食材他消耗品	30
切手・印紙他金券類	11
合計	937

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
イーディーコンプライブ株式会社	26
株式会社富士通マーケティング・オフィスサービス	21
オリンパスイメージング株式会社	17
エプソン i ソリューションズ株式会社	12
株式会社ソフトクリエイト	8
その他	20
合計	107

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年1月	31
2月	64
3月	11
合計	107

2) 支払信託

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
リコージャパン株式会社	7,815
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	2,209
シネックスインフォテック株式会社	1,018
リコーテクノシステムズ株式会社	856
株式会社東京エコー	547
その他	2,442
合計	14,888

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年1月	5,280
2月	5,993
3月	2,341
4月	1,272
合計	14,888

3) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
エプソン販売株式会社	4,593
リコージャパン株式会社	4,441
日本ヒューレット・パッカード株式会社	3,877
日本マイクロソフト株式会社	2,060
株式会社富士通パーソナルズ	2,024
その他	36,716
合計	53,714

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。ホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月12日関東財務局長に提出

第51期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

第51期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月29日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大塚商会の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大塚商会が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月28日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大塚商会の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大塚商会が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月28日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 (大阪市福島区福島六丁目14番1号) 株式会社大塚商会神奈川営業部 (横浜市神奈川区金港町3番地3) 株式会社大塚商会京葉営業部 (千葉県船橋市葛飾町二丁目340番) 株式会社大塚商会北関東営業部 (さいたま市中央区上落合八丁目1番19号) 株式会社大塚商会神戸支店 (神戸市中央区磯上通八丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大塚裕司は、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社6社及び持分法適用会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している当社を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、重要な事業拠点及びそれ以外の事業拠点をも含めた範囲において、①リスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセス、②見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス及び③非定型・不規則な取引など虚偽記載が発生するリスクが高いものとして、特に留意すべき業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 (大阪市福島区福島六丁目14番1号) 株式会社大塚商会神奈川営業部 (横浜市神奈川区金港町3番地3号) 株式会社大塚商会京葉営業部 (千葉県船橋市葛飾町二丁目340番) 株式会社大塚商会北関東営業部 (さいたま市中央区上落合八丁目1番19号) 株式会社大塚商会神戸支店 (神戸市中央区磯上通八丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大塚裕司は、当社の第51期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。